

防衛大臣
河野 太郎 様

横田基地対策に関する要望書

令和2年7月16日

瑞穂町
瑞穂町議会

横田基地対策に関する要望書

横田基地は日米安全保障条約に基づく在日米軍基地としての機能のほか、防空の中核となる航空自衛隊航空総隊司令部としての機能をもつ、国防上、極めて重要な基地であると認識しているところであります。

我が瑞穂町は、昭和15年の陸軍多摩飛行場の設置以来、常に国政に協力し、終戦後も数次にわたる横田基地の拡張に応じてまいりました。

その結果、基地への提供面積は基地総面積の3割強、217万1千平方メートルに及び、まちづくりの大きな阻害要因となっております。

特に、当町は滑走路の北側延長線上にあるため、町民は通常の離着陸をはじめとして、基地の常駐機による旋回訓練及びヘリコプターの低空飛行等により、日夜騒音に悩まされ続けております。

また、町民は騒音被害のみならず、いつ起こるともしれぬ航空機事故などに不安な毎日を送っておりますが、防衛施設の維持、運用には理解を示し協力しているところであります。改めて、当町がおかれている耐えがたい実情を十分に理解され、次の事項について実現されるよう強く要望するものであります。

記

1 軍民共用化反対について

町民は、横田基地が国防上重要な施設との認識の下、基地に起因する様々な障害に耐え忍んでおり、これ以上の騒音や事故による危険性の増大につながる軍民共用化には絶対反対である。

平成11年4月、石原慎太郎氏東京都知事就任時の「米軍横田基地の軍民共用化」表明に対し、瑞穂町議会では同年5月に「軍民共用絶対反対の決議」を全会一致で採決した。以降、町とともに関係機関に対し反対を訴えているところである。

平成31年4月19日、政府が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、在日米軍横田基地の臨時的な軍民共用化を米国政府に打診した、との新聞報道があった。地元の声が聞き入れられず、このような報道に接したことは誠に遺憾である。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期となっている

ところであるが、当該大会期間中に限らず、軍民共用化を推進するならば、基地そのものに対する反対運動も予想される。飛行直下に位置する地元自治体の反対の意向を尊重した適切な決定を強く要望する。

2 住宅防音工事の拡充について

離発着だけでなく、町上空での低空旋回飛行が恒常化している現状、加えて助成申請者の利便性向上の観点を踏まえ、次の事項を要望する。

(1) 制度の拡充を図ること

- ・住宅防音区域の拡充
- ・区域指定告示後の建築家屋全ての対象化
- ・対象区域指定値のLden57（70WECPNL）への改正
- ・一般家庭等における太陽光発電システム設置費について、助成対象事業への早期位置付け

(2) 制度の改善を図ること

- ・希望届提出後の速やかな工事实施
（待機世帯の早期解消）
- ・複層ガラス及び建具の基本仕様化

(3) 平成30年4月、NHK放送受信料の助成制度の見直しが実施された。

この見直しによる予算減額分は住宅防音事業経費に振り替え、住宅防音工事や復旧工事の早期完了に努められたい。

3 新たな補助制度の創設について

滑走路北端に位置する当町は、建築物の高度制限に加え、基地周囲での交通集中による渋滞発生、加えて航空機騒音と航空機事故への不安といった、基地が所在することによる影響が甚大である。

今後この地域を整備するに当たり、これらの実情を考慮して応分の補助を措置されたい。また、補助事業で設置した建物の維持管理に対する補助等、新たな措置が取れる制度の創設を図られたい。

4 現行補助制度の拡充

民生安定対策上、必要なものについては、時代の変化に対応した補助対象の拡大とメニュー化を図り、全て補助対象施設とすること。

また、基地が人口密集地域に存在し、運用上の理由から町民は離発着の時間帯を知る術がない上、大型輸送機やジェット戦闘機が飛来する中、現行の

騒音測定結果のみの判断で補助事業不採択となる事例がある。騒音レベル及び発生回数のみでの基準の適用ではなく、基地の存在及び運用に伴う様々な障害に対する対策であるという重要性並びに当町の実情を十分考慮し採択されたい。

重ねて補助事業における事務の簡素化及び早期交付にも配慮願いたい。

5 特定防衛施設周辺整備調整交付金について

常駐機に加え飛来機による離陸、着陸、急上昇及び低空旋回飛行等による騒音被害は甚大であり、令和元年度の騒音実態も環境基準を大幅に上回っている。平成30年度には、日本で初めてCV-22オスプレイが配備され、また、令和元年度に引き続きグローバルホークの一時展開が横田基地で行われるなど、軍の運用による負担を大きく受けている。

については、これらの実情を十分に考慮し、特定防衛施設周辺整備調整交付金の積極的な増額を図られたい。

6 騒音及び安全確保に関する米軍への申入れについて

次の事項を米軍に申し入れされたい。

(1) 市街地上空における低空・旋回飛行等の中止

常駐機C-130及びCV-22オスプレイの市街地上空における低空及び旋回飛行は近年、ヘリコプターの飛行が多い基地東側でも行われ、騒音のみならず航空機事故の危険性を伴っている。また、最近では町民から、低空・旋回・長時間のホバリング・夜間飛行の増加に関しての苦情が増加しており、今までと飛行形態が変わってきていることが不安という声も寄せられている。さらには、他の基地から飛来するジェット戦闘機の騒音も凄まじいものである。日米合同委員会合意が遵守されることが必要である。

(2) ヘリコプターの飛行訓練の中止

平成15年9月にヘリパッドが南側に新設されたが、未だに北側の当町上空での飛行訓練が行われている。ヘリコプターの騒音は継続時間が長く、町民は騒音レベル以上の被害を受けている。

(3) 騒音・排気ガスを伴うエンジンテスト及び複数機でのアイドリングの回避

基地北西側の住民から、エンジンテスト及び複数機の一斉アイドリングによる騒音、排気ガスによる生活環境への被害について苦情が寄せられ

ている。

(4) 夜間及び早朝の飛行訓練の中止

夜 2 時から翌朝 6 時までの航空機の飛行抑制の徹底、周辺住民への騒音被害の軽減が求められている。

(5) 人員降下訓練等実施時の安全確保の徹底

平成 30 年 4 月、人員降下訓練中にパラシュートの一部が羽村第三中学校に落下し、また、平成 31 年 1 月には、パラシュートの一部が風に流され遺失した。さらに、令和 2 年 7 月には、立川市内へのパラシュート備品 2 つの落下及び福生市内へのフィンの落下が短期間に連続で発生しており、近年、人員降下訓練中の基地外への落下事故が繰り返し起こっている。パラシュートやその一部が基地外に落下した場合、たとえそれ自体が小さく、又は軽いものであったとしても、一歩間違えば重大事故につながりかねない。基地外への影響を最小限に抑えるための再発防止策が必要である。

(6) 航空機の整備・点検に関する万全の措置

令和 2 年 6 月には横田基地所属 CV-22 オスプレイの部品遺失が発生しており、航空機部品の遺失や常駐機の予防着陸などについて町民は不安を募らせている。

7 情報提供について

地域住民の安全や生活環境の確保には基地に関係する様々な情報が必要不可欠である。しかしながら、令和元年 4 月から複数回にわたり、事前の情報提供がない中、人員降下訓練が実施された。平成 30 年 4 月及び令和 2 年 7 月には基地外にパラシュートの一部やフィンが落下する事故が短期間に連続で発生するなど、訓練実施には、その規模にかかわらず、事故への不安は拭いきれるものではない。また、令和元年 5 月及び 10 月には米軍関係者が酒気帯び運転による交通事故を起こしており、住民の不安は増すばかりである。事件・事故の規模及び基地外への影響の有無にかかわらず、一層の迅速かつ適時・的確な情報提供に努められたい。

また、国の責任による、ホームページ等を活用した迅速な情報提供の徹底を求める。

8 CV-22 オスプレイの配備について

平成 30 年 10 月 1 日から、CV-22 オスプレイが正式配備された。

町民はかねてから環境基準を上回る騒音に悩まされているところに、CV-22オスプレイの配備に伴い、一層の騒音被害を受けることとなった。また、令和2年6月には横田基地所属CV-22オスプレイの部品遺失が発生しており、航空機事故に対する懸念など、日常生活を営む上で大きな不安を抱えている。近年、CV-22オスプレイによる騒音及び振動を伴う低空飛行が繰り返し行われている状況を鑑み、更なる具体的な説明や迅速かつ正確な情報提供を行うなど、町民の不安解消に一層努められたい。

また、国の安全に対する備えは国民が等しく担うべきであるため、町民の安全と良好な生活環境の確保のための十分な措置とともに、当町への影響に対する国の負担軽減策を講じられたい。

なお、周辺地域において、飛行に伴う住宅の振動等を訴える住民も多く、低周波音による健康被害等が懸念されることから、国の責任において、調査を実施されたい。

9 新型コロナウイルス感染症について

現在、東京都では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大について未だ警戒が必要な状況にあり、これまで北関東防衛局長及び横田防衛事務所長に対し、感染者が発生した場合の速やかな通報等に関して、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会から数回の要請を行ったところである。

横田基地における感染者発生状況や感染防止対策実施状況など、周辺の住民が安心して生活するために必要な情報提供を速やかに実施されたい。

10 JR八高線複線化事業について

JR八高線の複線化事業は、町民の悲願であり、町も全面的に協力しているところである。現在中断している状況にはあるが、米軍用地も対象となっているため、東日本旅客鉄道株式会社の事業推進の際には、当該用地の確保に当たり特段の配慮を願いたい。

11 大規模災害への対応について

大規模災害による幹線道路の寸断等発生時の物資輸送、緊急時避難経路等のため、瑞穂町側ゲートを使用した横田基地への立ち入りを目的とした協議を進めるため、配慮願いたい。

貴職におかれましては、飛行直下に位置し、航空機騒音被害をより多く受けている当町の実情をご賢察の上、特段のご配慮をいただきたく要請いたします。

令和2年7月16日

東京都西多摩郡瑞穂町

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

瑞穂町議会

議 長 古 宮 郁 夫

瑞穂町議会基地対策特別委員会

委 員 長 小 川 龍 美